

全国金融共闘浦上議長の昼の財務省前でのあいさつ

ご紹介いただきました全国金融共闘議長の浦上です。よろしくお願ひします。金融共闘がすすめる「4・19統一行動」と、「国民のための財務・金融行政を求めると2019共同行動」を、今年も、一緒に行うことができました。行動への参加ありがとうございます。全国金融共闘を代表して一言ごあいさついたします。

日本では、異次元の金融緩和とマイナス金利政策、法人税率の引下げ、あらゆる分野での規制緩和をすすめ、平和と民主主義をも破壊しようとする安倍暴走政治は、国会において文書改ざんや嘘の答弁を繰り返すなど、国民の声や思いを無視して強行されています。そして、国が示す各種統計も信頼できない状況の中、「戦後最長の景気拡大局面」と強調し、この秋に消費税の引上げを目論むなど、国民の将来不安を増大させています。また「世界で一番企業が活動しやすい国」にするために、大企業を優遇する政策を一気にすすめたことから、一部の大企業や富裕層には多くの富がもたらされましたが、その富は経済の循環には回らず、中小零細企業の経営を悪化させ、家計の負担が重くなるなど、地域経済の衰退と、企業間格差、所得格差を拡大させています。

日銀がすすめるマイナス金利政策は、金融機関に大きな影響を与えています。地銀のうち過半数が本業で赤字となり、生保や損保では積立物などが販売できない状況を引き起こすなど、金融機関の収益基盤を損なう状況となっています。そのようななかでも金融行政は、金融機関自らが成長産業として経済をリードすることを求めており、世界の金融機関と伍して戦えるように、規模や収益の拡大のみを求めた政策を進めています。そのもとで、世界の動きとは逆行し、金融規制を強化するのではなく、「顧客本位の業務運営」を言いながら、さらなる規制緩和を行おうとしています。このことが、金融機関の海外への進出やグループ内再編、新規事業への進出を後押しするものとなっており、金融各業態が持っている社会的な役割を果たすことを求めるのではなく、「収益力の強化」を求めています。そして、このような行政のもとで、各金融機関経営者は、表面上は「お客様第一」を言いながら、その政策は「収益第一」となっており、金融本来の役割をはたすものとなっていません。また、金融の職場ではノルマや数値管理が強まり、パワハラによる人権侵害が後を絶ちません。そして、「労働生産性」を追求する政策が強まり、処遇を変えずに役割や責任だけを重くする「働き方改革」や、徹底した要員削減などによって、長時間過密労働の実態が悪化し、働きがいの喪失と不安が蔓延する職場が増えています。

こうした金融の職場の実態を行政はきちんと把握して、あくまでも、国民・消費者のための金融、健全な実体経済の成長を下支えする金融としてその役割を果たすよう、金融行政として各金融機関を監督すべきです。

こうしたなか、本日の共同行動のように、財務・金融共同行動、金融共闘と地域のなかまが共同し、全労連や春闘共闘をはじめ多くの方々からもエールをいただきながら、官民一体でたたかいていくことは大変重要なことです。みなさんとともにたたかい、国民が幸せになるための金融の実現、労働者が安心して生活し働き続けられる職場を取り戻すために力を尽くしていきたいと思ひます。全国金融共闘も、一層、奮闘していくことをお約束し、あいさつといたします。ともにたたかいましょ。